



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年2月14日

上場会社名 ワシントンホテル株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 4691 URL <https://www.washingtonhotel.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 和男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部部长 (氏名) 森 良一 (TEL) 052(745)9036
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	5,687	—	△2,926	—	△2,831	—	△2,905	—
2021年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期第3四半期	△241.05		—					
2021年3月期第3四半期	—		—					

(注) 2021年3月期は連結業績を開示しておりましたが、連結子会社名古屋国際ホテル株式会社が清算終了したことから、連結の範囲より除外し、2022年3月期第1四半期会計期間より非連結決算に移行いたしました。そのため、2021年3月期第3四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	29,250	3,722	12.7
2021年3月期	27,024	6,604	24.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 3,722百万円 2021年3月期 6,604百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

2022年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現時点において合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、合理的に予想可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は【添付資料】7ページ「2(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	12,170,000株	2021年3月期	12,170,000株
2022年3月期3Q	113,750株	2021年3月期	114,650株
2022年3月期3Q	12,055,422株	2021年3月期3Q	12,114,622株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、決算短信添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が見えないなか、新規感染者数の増減に呼応するように景気は後退と回復を繰り返し、総じて厳しい状況が続きました。

ホテル業界におきましては、4月から9月にかけて断続的に発出された緊急事態宣言による人の往来自粛の影響を大きく受けることとなり、宣言解除後の秋口から年末にかけては需要に回復がみられましたが、新たな変異株の出現による感染再拡大の懸念もあり、先行きは不透明な状況が続きました。

このような環境下、当社では、売上獲得のため公式予約サイト「宿泊ネット」のキャンペーン実施やWEB・SNS等を活用した広告宣伝、コロナワクチン接種者に対する優待実施などにより利用客の誘引を図りましたほか、旅行会社及び法人に対して感染対策に留意しながら営業活動を継続することで、新規顧客の獲得に取り組みました。

費用につきましては、役員報酬や社員給与の減額を継続しているほか、当事業年度の夏・冬の賞与を不支給いたしました。また、家賃、管理料等の減額又は変動費化交渉を継続するなど、引き続きコストの削減に取り組みました。

また、2021年5月からは全ホテルで喫煙室の値上げを実施し、2021年12月からはR&Bホテルチェーン全店において朝食アイテム数を増やして内容の充実化を図ると同時に無料から有料に切り替えるなど、収益改善に取り組んでおります。

なお、当社は2021年12月31日時点において新型コロナウイルス感染症の軽症者等の療養施設としての一棟貸しを6つの事業所で行っており、地域・自治体へ貢献するとともに、収入の確保に繋げています。

これらの結果、当第3四半期累計期間におきましては、客室稼働率は32.0%（第1四半期会計期間21.9%、第2四半期会計期間30.4%、当第3四半期会計期間43.5%）となり、当第3四半期累計期間の業績は、売上高5,687,615千円、営業損失2,926,319千円、経常損失2,831,732千円、四半期純損失2,905,933千円となりました。

なお、当社はホテル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産合計は、前事業年度末に比べ2,226,164千円増加の29,250,272千円となりました。これは主に現金及び預金が3,195,924千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ5,107,808千円増加の25,527,726千円となりました。これは主に短期借入金が7,061,000千円、1年内返済予定の長期借入金が1,119,864千円減少した一方、長期借入金が13,520,029千円が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ2,881,644千円減少の3,722,546千円となりました。これは利益剰余金が2,909,446千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期業績につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による実体経済への影響等先行き不透明な状態が続いており、現段階において業績予想を合理的に算定することが困難であることから未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,828,634	6,024,559
売掛金	284,229	729,299
原材料及び貯蔵品	30,351	35,850
前払費用	450,283	488,346
関係会社立替金	364,375	—
その他	787,068	93,832
貸倒引当金	△320,803	—
流動資産合計	4,424,139	7,371,887
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,920,147	9,469,598
工具、器具及び備品（純額）	290,645	234,804
土地	5,564,875	5,564,875
リース資産（純額）	1,643,930	1,596,500
建設仮勘定	29,293	30,672
その他（純額）	130,275	122,130
有形固定資産合計	17,579,168	17,018,580
無形固定資産		
電話加入権	21,047	21,047
ソフトウェア	100,991	62,888
その他	16,834	15,905
無形固定資産合計	138,873	99,841
投資その他の資産		
投資有価証券	78,390	98,044
関係会社株式	0	—
長期貸付金	540	4,970
破産更生債権等	—	1,294
長期前払費用	67,431	69,933
差入保証金	4,731,543	4,582,274
その他	23,671	23,640
貸倒引当金	△19,650	△20,194
投資その他の資産合計	4,881,927	4,759,962
固定資産合計	22,599,969	21,878,385
資産合計	27,024,108	29,250,272

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,787	132,755
短期借入金	7,061,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,119,864	—
リース債務	42,679	43,937
未払金	1,305,605	1,071,288
未払費用	122,614	147,744
未払法人税等	—	81,179
賞与引当金	15,134	—
株式報酬引当金	9,600	19,675
ポイント引当金	110,215	—
その他	127,457	130,026
流動負債合計	9,981,957	1,626,606
固定負債		
長期借入金	7,374,358	20,894,387
リース債務	1,977,381	1,944,269
長期未払金	303,539	287,739
繰延税金負債	250,018	250,018
再評価に係る繰延税金負債	375	375
未使用商品券等引当金	17,941	17,697
資産除去債務	434,468	435,810
その他	79,878	70,821
固定負債合計	10,437,960	23,901,119
負債合計	20,419,917	25,527,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,349,161	1,349,161
資本剰余金	5,916,994	5,916,994
利益剰余金	406,349	△2,503,096
自己株式	△86,377	△85,679
株主資本合計	7,586,128	4,677,379
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△29,083	△9,427
繰延ヘッジ損益	△7,448	—
土地再評価差額金	△945,405	△945,405
評価・換算差額等合計	△981,937	△954,833
純資産合計	6,604,191	3,722,546
負債純資産合計	27,024,108	29,250,272

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	5,687,615
売上原価	8,038,310
売上総損失(△)	△2,350,694
販売費及び一般管理費	575,624
営業損失(△)	△2,926,319
営業外収益	
受取利息及び配当金	160
受取手数料	15,915
受取保険金	3,476
賞与引当金戻入額	15,134
貸倒引当金戻入額	750
雇用調整助成金	115,259
感染拡大防止協力金受入額	190,613
その他	31,711
営業外収益合計	373,020
営業外費用	
支払利息	163,018
支払手数料	110,093
その他	5,322
営業外費用合計	278,434
経常損失(△)	△2,831,732
特別損失	
固定資産除却損	15
関係会社株式評価損	0
減損損失	25,975
事業所閉鎖損失	19,052
特別損失合計	45,042
税引前四半期純損失(△)	△2,876,775
法人税、住民税及び事業税	29,157
法人税等合計	29,157
四半期純損失(△)	△2,905,933

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(室料収入に係る収益認識)

従来は、チェックイン時に当日宿泊分の収益を一括で認識しておりましたが、サービス提供の進捗に応じて収益を認識するよう変更しております。

(カスタマー・ロイヤリティ・プログラムに係る収益認識)

自社サイトの「宿泊ネット」での販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムについては、従来は、販売時に付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる額を「ポイント引当金」として計上し、ポイント引当金繰入額を「販売費及び一般管理費」として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

(本人及び代理人取引に係る収益認識)

顧客へのサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、従来の総額での収益認識から純額での収益認識に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は32,686千円減少し、販売費及び一般管理費は22,433千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ10,252千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は3,513千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による多大な影響を受け、前事業年度において営業損失6,632,957千円、当期純損失7,518,422千円を計上いたしました。また、当第3四半期会計期間においては、緊急事態宣言が2021年9月30日で解除となり、飲食・イベント等の人数制限は徐々に解除されるなど、人の流れも戻りつつありますが、これまでの緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の影響等により、当第3四半期累計期間において、営業損失2,926,319千円、四半期純損失2,905,933千円を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況が存在しております。

当社は、当該事象及び状況の早期解消に向け、以下の対策に取り組んでまいります。

① 収益力向上対策

販売面では、新規顧客獲得のため、販売促進チームを中心に旅行会社及び法人との契約締結拡大を進め、通常の訪問セールスに加えインサイドセールスも強化しているほか、地域特有の需要獲得に向け、イベント運営会社等への営業セールスを行っております。また、2021年11月から当社公式予約サイト「宿泊ネット」からの利用及び新規会員獲得のためのキャンペーンを実施しているほか、利益の最大化を目的に需要の繁閑に応じて適切な客室価格で販売するために、稼働率に応じて料金を変動させていくための仕組化を進めております。加えて、WEB・SNS等を活用した販売促進、コロナワクチン接種者への優待による利用客の誘引にも取り組んでおります。

商品面では、地元飲食店やお土産店、観光名所と提携したパッケージ商品の品揃え強化に取り組んでいるほか、テレワークプランの販売、宴会場でのWEB会議プランや飲食店でのテイクアウト販売など、新たな需要獲得に取り組んでおります。また、喫煙可能な客室の販売価格を2021年5月から値上げしており、R&Bホテルの朝食については、内容を充実させたいうで、2021年12月までに全店舗で無料から有料に切り替えております。

② コスト削減対策

前事業年度に引き続き、家賃、管理料等の減額又は変動費化交渉を継続しております。また、人件費については役員報酬や社員給与の減額を継続しているほか、前事業年度の冬に続き、当事業年度の夏・冬の賞与も不支給といたしました。なお、品質向上及びコスト削減を目的に、外注していた清掃を内製化する取り組みにつきましては、2021年4月から一部の事業所（ワシントンホテルプラザ3事業所、R&Bホテル2事業所）において順次開始いたしました。今後も、需要の回復状況及び経済合理性を考慮したうで、外注の選択肢も残しつつ、柔軟に他事業所に展開してまいります。

③ 資金対策

資金面に関しましては、株式会社日本政策投資銀行から50億円の資本性劣後ローンによる資金調達を行い、また、主力取引銀行である株式会社三菱UFJ銀行をはじめとするお取引金融機関とは、2024年3月までの実施済み貸付元本の返済猶予について合意しており、現状において重要な資金繰りの懸念は解消されました。今後も、より一層の財務基盤の安定化に向け、お取引金融機関との良好な関係を維持しつつ、継続的に支援いただくための協議を行ってまいります。

④ その他

2021年5月から、一部の事業所（ワシントンホテルプラザ5事業所、R&Bホテル1事業所）において、新型コロナウイルス感染症の軽症者等の療養施設としての一棟貸しを順次開始いたしました。当該一棟貸しを行うことで、対象事業所の全室の売上が保証されるとともに人件費や販売手数料等の費用削減にもつながり、キャッシュ・フローの改善に貢献いたします。

これらの検討を踏まえて、事業面及び財務面における安定性は十分に確保されているものと考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。